

趣 旨 説 明

坂 口 俊 哉*

これまで鹿屋体育大学では戦略的研究プロジェクトとしてトップアスリートをサポートするTASプロジェクト、それから健康づくりを推進するPALSプロジェクトが進められてきました。今年度からはCASEプロジェクトとしてスポーツイベントなどを通じた地域活性化に関する研究プロジェクトというものがスタートしました。今年度は三つの研究テーマが進められていますが、生涯スポーツ実践センターでは、ツール・ド・おおすみを対象とした研究プロジェクトを実施しています。具体的にはのちほど説明させていただくこととなりますが、参加者の消費支出などの実態を把握するための調査を行っています。

一方、日本全体のスポーツイベントと地域振興について振り返ってみますと、スポーツ庁などでは東京オリンピックあるいはラグビーのワールドカップ、そういったものを背景にしながら国際競技大会やスポーツツーリズムを通じた地域経済の活性化というようなものを推進しようという動きで今、いろいろな活動が行われています。その中でも、例えばスポーツ産業の活性化であるとか、スポーツ環境の充実であるとか、スポーツ人口の拡大といったようなことは、パッと分かりやすい政策目標になると思います。

こういう社会的な背景をもとに、具体的にランニングイベントなどを見てみますと、2006年の東京マラソンを契機に市民マラソンの活動が非常に活発化しているということが言われています。神戸・大阪・名古屋でもシティーマラソンがその後次々に新しくスタートし、この鹿児島でもマラソン大会がスタートしたというのは皆さんご承知のとおりだと思います。一方で、最近の『クローズアップ現代』でも放送されましたが、イベントの競合があるということで、例えば、昨年、たねがしまロケットマラソンが廃止され、自転車イベントへ転換するというような動きも出ています。テレビ番組の中では背景には鹿児島マラソンの開催があるのではないかといった取り上げられ方もされています。このような形で、いろいろなイベントが乱立す

る中で、競合をいかに避けるかということ、あるいは他のイベントとどのように差別化していくのかということが重要な課題になっているわけです。自治体ベースで考えた場合には、例えば税金を投入してどのような費用対効果があるのかということに対してどうやって説明していくのかといった問題もあります。イベントを開催するにあたって、参加する人たちにとってはありがたい話ということで推進していただけるのかもしれませんが、全く関係のない住民からは交通規制などの影響があつてむしろ不評を買ってしまうような場合も発生していると聞きます。あるいは費用対効果の部分でいうと、どのような効果があるのか、地域でイベントを開催したら、住民にとって、どのようなベネフィットがあるのかということがなかなか見えにくいといったことも問題として挙げられています。先ほどのマラソンに関していうと、笹川スポーツ財団の調べでは2012年でランニング人口は1000万人を超えたと言われていますが、その後は減少しているのではないかと、頭打ちあるいはもう減少していくのではないかと、ということも言われています。一方で、この間に新設されたマラソンイベントも当然あるわけです。このような社会の動きをどうやって捉えていくのかといったことも、今後の課題になると思います。それから、省庁の再編というのもスポーツイベントを取り巻く環境としては変化しているところだと思います。観光庁ができて、あるいはスポーツ庁ができて、これまで文部科学省主導であったようなスポーツ行政というのが、観光の視点を取り入れた位置付けで考えられていくと、どのようなポジションにスポーツイベントを位置付けていくのかというのは、様々な検討課題を含んでいると言えるのではないかと思います。

そのような背景で、本日の講演では、最初にツール・ド・おおすみの展望について、それからいぶき菜の花マラソンの現状について、それからCASEプロジェクトで実際にデータを取った第17回ツール・ド・おおすみサイクリング大会参加者アンケートの結

* 鹿屋体育大学生涯スポーツ実践センター

果報告についてということで、三つの内容について今日は講演していただきます。その後、また課題について皆さんと一緒に話しをしたいと考えています。短いですが、本日の趣旨でございました。